

付注 2-1 一般政府支出の大きさと高齢化、失業率との関係の推計

OECD諸国のデータを用いて、以下により、高齢化率、失業率が一般政府支出の大きさ（対GDP比）に与える影響をパネル分析（固定効果モデル）により推計した。対象国は20カ国、推計期間は1972年から2002年まで5年ごとの7期間である。

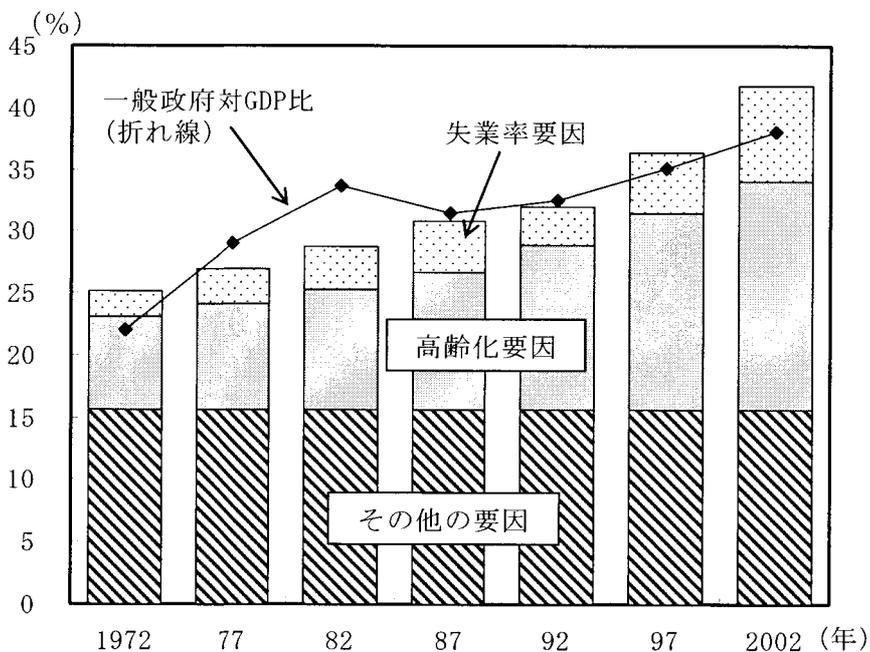
(1) 推計式： $EX_{it} = \alpha OLD_{it} + \beta UN_{it} + U_{it}$ 、 $U_{it} = \mu_i + \varepsilon_{it}$

- $EX_{it}$  … 一般政府支出の対GDP比
- $OLD_{it}$  … 高齢化率（65歳以上人口の割合）
- $UN_{it}$  … 失業率
- $\mu_i$  … 各国ごとの固有の要因

(2) 推計結果

$\alpha$ (t 値)	$\beta$ (t 値)	Adj-R <sup>2</sup>
1.019 (4.237)	1.451 (9.632)	0.819

(3) 日本の一般政府支出対GDP比の時系列変化



(備考) OECD “Economic Outlook”、WORLD BANK “World Developing Indicators” により作成。

## 付注 2-2 国民負担についてのアンケート調査の概要

### I コンジョイント分析とは

社会保障給付や公共サービスといった政府支出の項目別に人々の選好を評価する方法として「コンジョイント分析」を行った。コンジョイント分析は、評価対象である政策案を構成する個々の属性（支出の内容、それにかかる負担）を様々に組み合わせることでいくつかの代替案を作成し、それについての人々の選好を尋ねることにより、属性単位で選好を評価するものである。一般に、マーケティング・リサーチ、交通経済学、環境評価などの分野で盛んに用いられている。

本アンケート調査においては、コンジョイント分析に有用なデータを得るため、以下のような方法で調査を行った。（なお、本調査では複数の選択肢を回答者に選んでもらう「選択型」コンジョイントを採用）

### II 調査の概要

将来における政府支出の大きさと潜在的国民負担率についての国民の選好を調査するため、2005年3月に内閣府が社団法人新情報センターに委託して、全国の20～69歳の男女2000人を対象としてアンケート調査を行った。最終的に1118人（55.9%）の有効回答を得た。

調査票においては、潜在的国民負担率の考え方やそれが今後どの程度まで増加する見込みとなっているか等について十分な説明を行った後、下表のような4択方式の質問により好ましい政策案についての回答を求めた（表）。

具体的には、回答者には現状維持の政策を続けた場合、2025年時点の潜在的国民負担率が56%に達する見込みであるということの基本シナリオとした上で、それと比べて各支出項目を増減させた政策案を提示した。

例えば、政策1は、社会保障給付を現状維持、公共事業を1.5割削減、公共サービスを2割削減することで、2025年の潜在的国民負担率は52%になると仮定した政策案である。同様に政策2は、潜在的国民負担率57%、政策3は潜在的国民負担率49%になると仮定した政策案である。政策4は、現状のまま社会保障給付や公共事業を行った場合で、潜在的国民負担率は56%とした政策案である。回答者はこの4つの選択肢から1つを選んで回答するよう求められている。

統計的に有意な結果が得られるよう、一つの調査票においては、政策の組合せ（社会保障給付などの削減率、国民負担率）を変えた8パターンの同様の質問を繰り返し行った。さらに政策案の組合せを変えた6種類の調査票を用意して、回答者の地域、年齢等にばらつきが出ないようにランダムに配布した。

表 2025年における潜在的国民負担率を抑制するための政策の一例

	政策1	政策2	政策3	政策4
社会保障給付	現状維持	現状維持	1割削減	現状維持
公共サービス	1.5割削減	現状維持	1.5割削減	現状維持
公共事業	2割削減	2割増加	2割削減	現状維持
政策を実行した場合の2025年の国民負担率	5.2%	5.7%	4.9%	5.6%
最も好ましいと思う対策に 一つだけ○	↓	↓	↓	↓
	1.	2.	3.	4.

## 付注 2-3 「指定管理者制度における受託団体の調査・分析」の概要

### I. 調査の概要

指定管理者制度における受託団体の実状を把握するため、内閣府が野村総合研究所に委託して、2005年3月に指定管理者制度に基づいて施設の運営・管理を行っている現事業者942団体、前事業者519団体を対象としてアンケート調査等を行った。最終的に、現事業者290団体、前事業者145団体から回答を得た。回収率は現事業者31%、前事業者28%である。

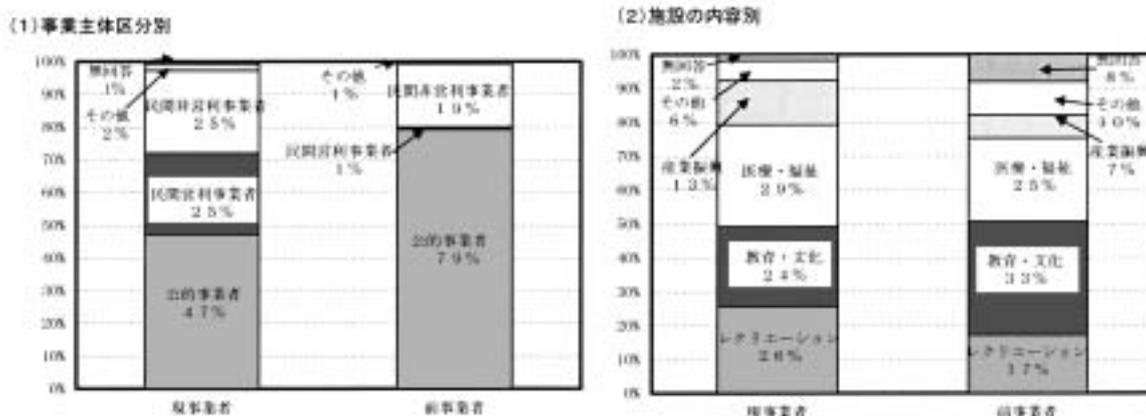
調査票においては、事業者の形態（民間企業、NPO法人等）、契約（協定）内容、施設の運営・管理の状況、提供しているサービスの内容とそれに対する自己評価、収支状況、現行制度の問題点等についての質問に対して択一式、記述式で回答を求めた。

なお、この調査対象には指定管理者だけでなく、施設の管理・運営を行うPFI事業者でサービス提供が開始されているものも調査対象に含まれている。しかし、PFI事業者からの回答は少数(10事業者)であり、推計にもごく少数(サービスの質問数の推計については8事業者、費用関数の推計については4事業者)しか含まれない。

### II. 調査回答事業者の属性

今回の調査の回答事業者の属性についてみると、現事業者のうち、公的事業者は約47%で約半分を占める。また、民間営利事業者は約25%、民間非営利事業者は約25%を占める。前事業者のうち、公的事業者は約79%、民間営利事業者は約1%、民間非営利事業者は約19%である。次に施設の内容別にみると現事業者・前事業者のうちレクリエーション施設、教育・文化、医療・福祉がそれぞれ2～3割を占めている。

表 調査回答事業者の事業主体区別、施設の内容別属性



(備考) 内閣府「指定管理者制度における受託団体の調査・分析」(2006年)より作成。

### Ⅲ. 「点数評価アプローチ」によるサービスの質の評価

アンケート調査の結果から、サービスの質を評価するために、点数評価アプローチを用いた。具体的には、サービスの質の評価項目の点数を以下の表にあげたカテゴリー毎に単純合計した小得点と、各カテゴリーの小得点を単純合計した総得点により、サービスの質を評価した。

カテゴリー	質問項目（複数回答可）
利用者への対応	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. サービス内容についてパンフレットやホームページで公開している</li> <li>2. 利用者に対する利用相談窓口を設置している</li> <li>3. 苦情処理責任者や苦情窓口を設置している</li> <li>4. CS（利用者満足度）調査を定期的実施している</li> </ol>
サービス提供時間	開館時間、閉館時間、休館日等の質問に対する回答を、「夜間7時までのサービス提供」、「夜間9時までのサービス提供」、「休日・祝日のサービス提供」、「360日以上サービス提供」の4つに分類。
利用者とのパートナーシップの推進	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住民または利用者がボランティアとしてサービス実施や運営に積極的に参画している</li> <li>2. 住民または利用者が参画して事業計画を策定している</li> <li>3. 住民または利用者を加えたサービス改善のための会議を設置している</li> <li>4. 住民または利用者が運営委員として経営に参画している</li> </ol>
サービス内容の維持・向上	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. サービスに関するマニュアルを作成している</li> <li>2. サービス水準を数値で設定している</li> <li>3. 業務報告書を毎月1回程度行政担当者に提出している</li> <li>4. 利用者を加えたサービス改善のための会議を設置している</li> </ol>
利用者掘り起こしへの努力	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 利用者の掘り起こしに向けての目標を設定している</li> <li>2. 利用者の掘り起こしのための職員を配置している</li> <li>3. 利用者の掘り起こしに向けて具体的な活動を行っている</li> <li>4. 利用者の掘り起こしに目に見えた成果は出ている</li> </ol>
事故・緊急時対応	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事故、緊急時のマニュアルを作成している</li> <li>2. 事故、緊急時の対応責任者、責任体制が明確である</li> <li>3. 事故、緊急時に対応した訓練を実施している</li> <li>4. 事故、緊急時のために損害賠償保険に加入している</li> </ol>
個人情報管理	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 職員に対して守秘義務を規定している</li> <li>2. 個人情報管理についての社内規定を整備している</li> <li>3. 個人情報管理の研修を行っている</li> <li>4. 個人情報については記録の保管場所を決め、厳密に管理できている</li> </ol>

施設保守・管理	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設備保守、備品、清掃、警備等について責任者が明確である</li> <li>2. 設備保守、清掃、警備など日常の維持管理について日誌をつけている</li> <li>3. 定められた定期的な保守点検を行っている</li> <li>4. 適切な施設保守・管理のための内部会議を定期的実施している</li> </ol>
職員管理	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 就業規則を定めている</li> <li>2. 人事評価を行っている</li> <li>3. 業績、能力に応じた給与制度を導入している</li> <li>4. 職員のメンタルヘルスのための窓口、支援体制がある</li> </ol>
研修制度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 正職員採用時に研修を行っている</li> <li>2. 臨時雇用職員にも研修を行っている</li> <li>3. 外部研修やセミナーに積極的に職員を派遣している</li> <li>4. 定期的に内部で職員研修を行っている</li> </ol>
事業の計画性・透明性	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業の理念や方針を文章で明確化している</li> <li>2. 3カ年程度の事業計画書を策定している</li> <li>3. 予算計画書を毎年度作成している</li> <li>4. 財務諸表を毎年度作成している</li> </ol>
自己評価の実施	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各事業について数値目標を設置している</li> <li>2. 毎年度、内部評価を実施している</li> <li>3. 財務諸表を公開している</li> <li>4. 外部機関による監査を行っている</li> </ol>

#### (点数の計算例)

カテゴリー：「利用者への対応」

以下の5つの選択肢について該当する項目を選択（複数回答可）。

1. サービス内容についてパンフレットやホームページで公開している
2. 利用者に対する利用相談窓口を設置している
3. 苦情処理責任者や苦情窓口を設置している
4. CS（利用者満足度）調査を定期的実施している
5. いずれも行っていない

配点は、5を選択すれば0点、1～4については各1点で、カテゴリーごとの小得点は4点満点。総得点は、48点満点。

#### IV. サービスの質関数と費用関数の推計方法

また、サービスの質と費用からみた経営の効率性について分析するため、サービ

スの質関数と費用関数の推計を行った。

サービスの質関数の具体的な推計式は、

$$Q = \alpha_0 + \rho G + \delta N + \eta A + \sum_i \gamma_i X_i + \varepsilon$$

従属変数である Q は、各指標の得点、単純合計得点法の合計点である。説明変数に関しては、G は公的事業者ダミー変数（公的事業者は 1、それ以外は 0）、N が民間非営利ダミー変数（民間非営利事業者は 1、それ以外は 0）、A は現事業者ダミー変数（現事業者は 1、前事業者は 0）である。また X はサービスに影響を与えると考えられる業者属性（施設種類、主な利用者、従業員規模、都市ダミー変数）である。 $\alpha_0$ （定数項）、 $\rho, \delta, \eta, \gamma$  は推定されるパラメータで、 $\varepsilon$  は誤差項である。

費用関数の推計は、トランスログ型の次の推計式で行った。

$$\begin{aligned} \ln C = & \alpha_0 + \rho G + \delta N + \eta A + \theta Q + \sum_i \alpha_{1i} \ln P_i + \frac{1}{2} \sum_i \sum_j \alpha_{2ij} \ln P_i \ln M_j + \frac{1}{2} \sum_i \sum_k \alpha_{3ik} \ln P_i \ln Y_k \\ & + \sum_j \beta_{1j} \ln M_j + \frac{1}{2} \sum_j \sum_k \beta_{2jk} \ln M_j \ln Y_k + \sum_k \phi_{1k} \ln Y_k + \sum_l \gamma_l X_l + \varepsilon \end{aligned}$$

G は公的事業者ダミー変数（公的業者は 1、それ以外は 0）、N が民間非営利ダミー変数（民間非営利事業者は 1、それ以外は 0）、A は現事業者ダミー変数（現事業者は 1、全事業者は 0）、Q はⅢで測定したサービスの質、P は人件費、M は管理経費、Y はサービス時間、X は各事業主体の属性である。 $\alpha_0$ （定数項）、 $\rho, \delta, \eta, \theta, \alpha_1, \alpha_2, \alpha_3, \beta_1, \beta_2, \phi, \gamma$  は推定されるパラメータで、 $\varepsilon$  は誤差項である。

### サービスの質関数の推計結果

説明変数	被説明変数	単純合計得点		主成分得点	
		係数 (標準偏差)		係数 (標準偏差)	
リクリエーション施設		-2.156 (1.248)	*	-0.761 (0.431)	*
教育・文化施設		-3.556 (1.333)	**	-1.251 (0.460)	**
医療・福祉施設		-0.576 (1.397)		-0.193 (0.482)	
産業振興施設		-0.508 (1.653)		-0.126 (0.571)	
公的事業者		-2.816 (1.209)	**	-0.855 (0.417)	**
民間非営利事業者		-3.823 (1.501)	**	-1.526 (0.518)	**
現事業者		4.338 (1.205)	**	1.773 (0.416)	**
主な利用者:地域住民が主体		0.345 (1.247)		0.221 (0.431)	
主な利用者:観光客が主体		-2.237 (1.252)	*	-0.560 (0.432)	
主な利用者:企業、企業従事者		1.507 (1.633)		0.456 (0.564)	
平成16年年間利用者数		0.110 (0.035)	**	0.043 (0.012)	**
管理運営に関わる職員数(正職員、嘱託・臨時職員、アルバイトを含む)		0.0000075 (0.000003)	**	0.0000023 (0.000001)	**
都市ダミー(東京23区及び政令指定都市)		2.888 (1.359)	**	1.078 (0.469)	**
定数項		18.799 (2.251)	**	-0.212 (0.777)	
サンプル数		224		224	
Adjusted R-square		0.252		0.272	

(注) \*\* は、5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。

費用関数の推計結果

説明変数	コブダグラス型費用関数				トランスログ型費用関数							
	単純合計得点		主成分得点		単純合計得点		主成分得点					
	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差				
<b>1. 要素価格指標及び産出指標</b>												
要素価格指標：時給(対数)[a]	0.307	(0.056)	**	0.302	(0.056)	**	-0.387	(0.424)	-0.392	(0.416)		
[a] <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	-	-0.036	(0.017)	**	-0.037	(0.016)	**
要素価格指標：一般管理費(対数)[b]	0.295	(0.038)	**	0.293	(0.037)	**	0.143	(0.239)	0.135	(0.234)		
[b] <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	-	0.033	(0.008)	**	0.032	(0.008)	**
要素価格指標：メンテナンスコスト(対数)[c]	0.212	(0.035)	**	0.207	(0.035)	**	0.237	(0.265)	0.202	(0.261)		
[c] <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	-	0.060	(0.008)	**	0.059	(0.008)	**
産出指標：サービス時間(対数)[d]	0.484	(0.271)	*	0.458	(0.269)	*	2.212	(1.578)	2.322	(1.548)		
[d] <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	-	-0.241	(0.338)	-0.283	(0.332)		
産出指標：平成16年度利用者数(対数)[e]	0.098	(0.039)	**	0.094	(0.039)	**	0.179	(0.228)	0.173	(0.222)		
[e] <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	-	0.004	(0.008)	0.004	(0.008)		
[a]*[b]	-	-	-	-	-	-	0.056	(0.028)	**	0.059	(0.027)	**
[a]*[c]	-	-	-	-	-	-	-0.022	(0.035)	-0.023	(0.035)		
[a]*[d]	-	-	-	-	-	-	0.031	(0.112)	0.022	(0.110)		
[a]*[e]	-	-	-	-	-	-	0.009	(0.016)	0.010	(0.016)		
[b]*[c]	-	-	-	-	-	-	-0.045	(0.014)	**	-0.046	(0.013)	**
[b]*[d]	-	-	-	-	-	-	0.101	(0.090)	0.108	(0.089)		
[b]*[e]	-	-	-	-	-	-	-0.008	(0.012)	-0.008	(0.012)		
[c]*[d]	-	-	-	-	-	-	-0.124	(0.118)	-0.117	(0.116)		
[c]*[e]	-	-	-	-	-	-	-0.005	(0.012)	-0.003	(0.012)		
[d]*[e]	-	-	-	-	-	-	-0.058	(0.070)	-0.063	(0.068)		
<b>2. 施設属性</b>												
リクリエーション施設	-0.173	(0.180)		-0.136	(0.181)		-0.114	(0.117)	-0.081	(0.116)		
教育・文化施設	0.088	(0.195)		0.133	(0.196)		0.063	(0.120)	0.099	(0.119)		
医療・福祉施設	0.235	(0.217)		0.250	(0.215)		0.262	(0.138)	*	0.276	(0.135)	**
産業振興施設	0.352	(0.235)		0.383	(0.233)		0.143	(0.154)	0.170	(0.152)		
公的事業者	0.091	(0.175)		0.109	(0.174)		0.035	(0.107)	0.052	(0.105)		
民間非営利事業者	-0.135	(0.229)		-0.114	(0.227)		-0.212	(0.147)	-0.194	(0.145)		
現事業者	-0.122	(0.163)		-0.018	(0.162)		-0.324	(0.100)	**	-0.229	(0.100)	**
主な利用者：地域住民が主体	-0.195	(0.175)		-0.199	(0.173)		-0.107	(0.109)	-0.111	(0.107)		
主な利用者：観光客が主体	-0.021	(0.189)		-0.037	(0.188)		0.172	(0.121)	0.155	(0.119)		
主な利用者：企業、企業従事者	-0.273	(0.220)		-0.266	(0.219)		-0.066	(0.140)	-0.067	(0.137)		
都市ダミー(東京23区及び政令指定都市)	0.132	(0.210)		0.107	(0.210)		0.126	(0.133)	0.096	(0.131)		
<b>3. サービスの質指標</b>												
単純合計得点	0.321	(0.192)	*	-	-		0.280	(0.127)	**	-	-	
主成分得点	-	-		0.061	(0.028)	**	-	-	0.055	(0.018)	**	
定数項	2.758	(0.888)	**	3.674	(0.814)	**	-0.203	(2.414)	0.558	(2.283)		
サンプル数	159		159		159		159					
Adjusted R-square	0.693		0.697		0.891		0.895					

(注) \*\*は、5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。